

第2期 八代市

まち・ひと・しごと

創生総合戦略

令和3年度進捗状況について

令和4年11月

目次

1. 基本戦略Ⅰ

住みたいまち 1

2. 基本戦略Ⅱ

働きたいまち 7

3. 基本戦略Ⅲ

育てたいまち 13

評価	評価の説明
○	目標値を達成しているもの
↗	計画策定時の値と比べ、数値が上昇しているもの
→	計画策定時の値を維持しているもの
↘	計画策定時の値と比べ、数値が低下しているもの

基本戦略Ⅰ 住みたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
住み続けたいと思う市民の割合(%)	76.8%	80.0%	79.8%	↗	▲ 0.2%
人口社会増減率(%)	▲ 0.26%	▲ 0.20%	▲ 0.42%	↘	▲ 0.22%

基本目標1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

熊本地震や令和2年7月豪雨等を教訓として、先進技術も活用しながら、市民、事業所、行政等多様な主体が災害時の備えを行い、発災時には協働することで、市民総ぐるみで災害に強く、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
緊急時における避難体制や市からの情報提供が整っていると感じる人の割合(%)	39.9%	60.0%	43.9%	↗	▲ 16.1%

(1) 多様な担い手による防災の推進

災害にしっかりと備え、災害時にも安心できる体制を確保するためには、行政はもとより、市民、自主防災組織、企業など、多様な担い手による防災体制を確保する必要があります。そのため、防災人材の育成や自主防災組織の活動促進、防災に協力いただける企業等の確保を行うなど、市民総ぐるみの防災体制の構築を目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		165	-	-	-		
防災士の資格を持つ人数(人)	148	198	R3状況	R1年度の計画策定時から2年間で34名が防災士の資格を取得しており伸び率は順調であるが、転出や死亡などの理由により防災士の減少があったことから、総数としては17名の増加にとどまっている。					
今後の方針									
・市ホームページ等において、防災士資格取得を目的とした県主催の地域防災リーダー育成講習「火の国ぼうさい塾」の周知とともに、資格取得費用への補助制度の周知も併せて行う。									

(2) 防災・減災のための基盤整備

発災時の被害の最小化を図るため、道路や情報基盤などの社会基盤の強靱化を強力に進めていきます。加えて、多様な避難を推進することで、災害時にも適切に情報を収集し、安心して避難できる体制の確保を目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R6)		30	-	-	-		
避難に関する協定数(人)	20	25	R3状況	福祉避難所の開設(3件)や移動式宿泊施設の災害時利用(1件)など、民間事業者との協定締結により、R1年度の計画策定時の目標を上回る結果となった。					
今後の方針									
・津波・高潮避難ビルや車中避難を目的とした避難場所の協定など、協定数の少ない項目を中心に民間事業者への協力を呼び掛けていく。									

(3) 先進技術を活用した防災・減災の推進

Society5.0における安全安心なまちづくりにつなげるため、国や先進自治体、大学、企業などと連携の上、防災分野においてICTやAIなどの先進技術の活用を検討します。これらの技術を用い、防災関連情報を分かりやすく伝え、迅速に収集することのできる体制の整備や効率的な避難所の運営など、防災・減災体制の充実・強化を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R6)		20,777	-	-	-		
防災アプリ、メールの登録者数(人)	0	40,000	R3状況	令和3年度に整備した「防災行政情報通信システム」により、防災アプリやメール、戸別受信機など、様々な媒体への防災情報の配信が可能となり、システム登録者数が1年間で20,777件あった。					
今後の方針									
・防災行政情報通信システムの新規登録数が鈍化傾向にあることから、引き続き、ショッピングセンター等での登録会の実施や、民間事業者が実施する「出張スマホ教室」において、システム登録を支援する。									

基本目標2. 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進

業務改革(BPR)や制度の見直し等を実施した上で、行政サービスのデジタル化に必要な情報システムの整備を行うなど、国の動きと連動しながら、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な利用者中心の行政サービスの実現に向けて取り組めます。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる人の割合(%)	28.6%	50.0%	26.0%	↘	▲24.0%

(1)交通・決済等の生活面におけるデジタル化の推進

市民にデジタル化活用の支援を行うと共に、地域に最適で持続可能な公共交通を実現するため、先進技術を活用した新しい輸送・移送手段を導入し、移動の利便性の向上に努めます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		0	-	-	-		
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(件)	0	3	R3状況	自家用有償旅客運送の検討については、交通空白地域である五家荘地域での移動ニーズの調査を実施するとともに、地域公共交通会議で制度導入に関して交通事業者に対応した交通の導入について提案を求めた。結果、具体的な提案が無かったため、導入に向けて地元団体と協議を進めた。 AIを活用した配車アプリについては、市内タクシーへ配車アプリの説明を行ったものの実装に至らなかった。					
今後の方針									
・自家用有償旅客運送の検討については、令和4年度の導入に向けて、地元団体、泉支所、運輸支局等関係者と協議を行う。 ・AIを活用した配車アプリ、MaaS、キャッシュレス決済などデジタル化の推進については、交通事業者の負担も伴うことから、その対策を含めた検討を引き続き進めて行く。									

(2)いつでも・どこでもつながる市役所づくり

市民生活の利便性を高めるため、手続きのオンライン化、情報のオープン化、市政の見える化などを推進し、いつでもどこでも利用しやすい行政サービスの充実を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		24	-	-	-		
オンラインでできる行政手続きの数(件)	17	100	R3状況	マイナンバーカードを活用したオンライン申請システムを新たに導入(R4.2.14運用開始)し、住民票や税関係証明書など、6種類の行政手続きのオンライン化を行った。 また、公共施設オンライン予約システムを導入し、新庁舎の市民交流エリアのオンライン予約・決済が可能となった。 関係部署と各種事業のオンライン化に向けた協議を行っており、今後も準備が整い次第、行政手続きのオンライン化を予定している。					
今後の方針									
・令和4年度には、国が運営するマイナポータルの「ぴったりサービス(手続きの検索・電子申請機能)」を活用し、子育てや介護関係の手続きのオンライン化を行う予定。 ・また、職員自らオンライン申請フォームを作成できる新たなシステムを導入し、オンラインでできる行政手続きの拡大を促進する。									

(3)先進技術による庁内業務の効率化

本市の運営の効率化を図るため、庁内業務のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、人的・財政的な負担を軽減しながら、市民生活を支える様々なサービス機能の維持・向上を実現します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		11	-	-	-		
先進技術を活用した業務改善の取組件数(件)	0	30	R3状況	市役所本庁舎の証明書発行窓口へのキャッシュレス決済を導入し、支払いの効率化と非接触化を実現し、市民サービス機能向上につながった。 市役所内部においては、RPA(業務自動化)等を活用し、おくやみ用データ作成、子の看護休暇登録、新規職員採用登録等、業務の効率化に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス対策や多様な働き方の実現に向け、テレワークやWeb会議の利用環境の整備を行った。					
今後の方針									
・令和3年度の取組に加え、庁内業務の更なる効率化を図るため、BPR(業務の抜本的見直し)を行うとともに、デジタル技術の活用について調査研究し、効果が認められるものについては導入を進めていく。 ・令和4年4月には、市政の情報発信力を強化するため、市HPと公式LINE上でAIが問合せ対応を行う「AIチャットボット」の運用を開始する。									

基本目標3. 地域資源を活かした多様な交流の実現

本市が有する地域資源の活用や多文化共生の推進により、多様な交流のあるまちづくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
観光入込客数(人)	2,169,748	2,170,000	1,626,831	↘	▲ 543,169

(1)スポーツを活かした交流人口の拡大

官民一体で組織される地域スポーツコミッションにより大会・合宿の誘致やスポーツツーリズムを推進するほか、ホストタウン17相手国との交流を促進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差		
	現状(R1)	目標(R6)		6,183	-	-	-				
スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数(人)	5,054	7,500	R3状況	スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数は令和3年度目標値の5,850人に対し、実績は6,183人であり、順調に増加している。 令和3年度数値目標を達成できた要因は、スポーツによる交流人口の拡大と地域活性化を加速するため、令和3年4月に官民一体型の八代市スポーツコミッションを設立し、SPORTECの出展、ガイドブックのDM送付、旅行代理店などへの営業活動を実施したため。						↗	▲ 1,317
今後の方針											
・今後も引き続き、八代市スポーツコミッションを中心に、西日本大学女子ソフトボール大会、九州小学生PGA/バドミントン大会、プロスポーツ大会など、新規のスポーツ大会や合宿の誘致に取り組んでいく。											

(2)歴史・文化を活かした交流人口の拡大

民俗伝統芸能伝承館などの文化施設をはじめ、日本遺産認定、八代城築城400年等を契機とした歴史文化遺産の活用促進、情報発信の強化を図ることで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差		
	現状(R1)	目標(R6)		9,475	-	-	-				
民俗伝統芸能伝承館の累計入館者数(人)	0	60,000	R3状況	令和3年7月31日に開館した、民俗伝統芸能伝承館(お祭りでん館)の入館者数は初年度目標の6,000人を上回り、実績値は9,475人であった。 コロナ禍での外出自粛や行動制限の発令、インバウンドの停止などマイナス要因もあったものの、イベントの開催や博物館、松浜軒と連携した割引チケット配布による周遊性の向上が初年度目標を上回った要因と考えられる。						↗	▲ 50,525
	未開館	R3~6累計									
今後の方針											
・令和3年度同様、定期的に展示替えを行い民俗文化財の魅力発信を行うとともに、講演会や民俗芸能体験など子どもから大人まで幅広い年代を対象とした講座を企画し、歴史文化を活かした地域活性化と交流人口拡大に取り組んでいく。											

(3) 多文化共生のまちづくり

外国人市民が暮らしやすく、外国人観光客が訪れやすい環境を整えるため、多言語化の推進や日本人・外国人が相互理解を深める機会を提供するなど、多文化共生のまちづくりに取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		33.4	-	-	-		
市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる割合(%)	23.6	35.0	R3状況	小中学校等での出前講座や「やさしい日本語」について学ぶ講座の開催、国際交流員との交流等の活動を通じて市民の理解促進に取り組んできた。 また、市庁舎への多言語通訳システムの導入、「やつしる国際協会」の設立、日本語教室の開設など、日本人市民・外国人市民が共に暮らしやすい環境づくりも進めており、これらの取組を通じた市民の多文化共生への意識の高まりがKPIの実績値として着実に現れている。					
今後の方針									
・外国人市民は、今後も増加が見込まれることから、共生社会の実現に向けて、より一層理解促進に取り組む必要がある。 ・引き続き、現在の取組を継続しつつ、活動の輪を地域全体に広げるためにも、中心的な役割を担う「やつしる国際協会」の会員獲得、活動の充実に力を入れていく。									

(4) 物産をきっかけとした魅力向上

本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を生産者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		1,764,608	-	-	-		
ふるさと納税寄付額(千円)	355,000	1,000,000	R3状況	ふるさと納税の寄付額はR2の12億7千万円から、R3の17億6千万円へと約5億円増加し、すでに目標を達成している。 今後もプロモーションや返礼品の磨上げ、クレーム時の対応を含む、ブランドの維持、向上に努めることで、さらに実績を増やすことができると考えている。					
今後の方針									
・今後も、本市のふるさと納税を取り扱っていただけるサイトを増やしていくなど、プロモーションの拡大に加え、返礼品を取扱う事業者の育成やフォロー、丁寧なクレーム対応などを行い、更なる寄付の拡大を目指す。									

基本戦略Ⅱ 働きたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数(人)	351人	360人	-	-	-
事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	0.38	0.50	0.38	→	▲ 0.12
市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合(%)	26.8%	30.0%	37.1%	○	7.1%

基本目標1. 挑戦する人と企業を応援するまちづくり

市民が生き生きとした生活を営むためには、生活の糧を得るための収入の確保が重要です。本市の中心市街地をIT産業の集積と人材育成の拠点として、市内外から人と企業を呼び込むだけでなく、そこに集まった人々が市内各地へも足を運ぶ仕組みを作るとともに、地域産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)導入とITスキル人材との融合を図るなど、生産活動にかかわる多様な人や企業を多面的に応援します。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
認定創業支援等事業による創業者数(人)	56	80	52	↘	▲ 28

(1) 中心市街地を核としたICT産業の集積と人材の育成

中心市街地の賑わいづくりと地域産業の活性化を図るため、中心市街地エリアにおいてICTビジネスの集積を図るとともに、コワーキングスペース等を活用したICT人材の育成及びマッチングを展開します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
中心市街地でのICT産業への就業人数(人)	0	20	R3状況	11	-	-	-	↗	▲ 9
<p>令和3年度は、中心市街地へオフィス系企業4社の誘致に成功したが、雇用まで繋がらず、就業人数が策定時の目標の半分程度にとどまっている。今後も誘致企業の雇用に対する取り組みについて支援を継続していく。</p> <p style="text-align: center;">今後の方針</p> <p>・引き続き、中心市街地へオフィス系企業の誘致を進めていくとともに、誘致した企業の雇用に対する取組について支援を継続していく。具体的には、ハローワークや教育機関への同行、市のHP等を活用した広報、雇用人数に応じた補助金の支給等を実施していく。</p>									

(2)関係人口の創出・拡大とUIJ ターン受入れ

ビジネスを軸とした関係人口の創出・拡大を図るため、情報発信や副業人材活用などに取り組みます。また、本市の取組に関心を持ち、中心市街地等を訪れた方々を市内各地区に誘客し、リモートワークや多拠点居住による長期滞在、最終的には、移住・定住先として、選ばれるまちづくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
UIJ ターンでの就業人数の増加(指数)	100	110	80	-	-	-	-	↘	▲ 30
R3状況 令和元年度策定時と比較して、実績値が80%の数値にとどまっている。 理由としては、コロナ禍で就業人数自体が減少していることなどが考えられる。 令和3年度にはオンラインの取組としてから八代圏域雇用促進センターへの委託事業として、UIJウェブサイトの作成(令和4年3月～)、移住希望者向けのオンライン展示会参加(令和3年12月)、UIJイベントの開催(令和4年3月～)等を新たに開始した。									
今後の方針									
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に引き続き、八代圏域雇用促進センターに委託しオンライン相談会等を実施する。 情報発信力強化のためのSNS活用、移住希望者のための相談窓口の設置等を新たに実施予定。 									

(3)地域企業の成長支援

地域企業の稼ぐ力を高めていくとともに、企業や住人が自ら地域の課題への解決策を考え、自分の強みや地域資源を活用することで、ローカルイノベーションを起こしていく意識と行動を起こすような企業と産業の担い手を育成、支援していきます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
地域産業での新規事業創出数(件)	0	15	9	-	-	-	-	↗	▲ 6
R3状況 令和3年度は第1期生15名のうち、50%の実施率を目標に取り組み、9名60%の実施率となり、事業初年度としては満足のいく結果となった。 職員が伴走型で支援を行ったことが実績に繋がったと考えている。 令和4年度以降は、県内でも未来創造塾の姉妹塾が誕生しているので、他市町村と交流を深めながら実績に繋げていきたい。									
今後の方針									
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に引き続き、熊本大学をはじめ市内経済団体・金融機関と連携して事業を推進していくとともに、県内外の姉妹塾と情報共有を行いながら、事業自体のブラッシュアップを行っていく。 令和4年度は更に地域や高校生との繋がりにも注力していき、“地方創生”につなげていく。 									

基本目標2. 稼げる農林水産業の推進

高品質な農林水産物の安定生産に向け、生産、流通・販売、消費にわたるフードチェーンのスマート化を支援し、本市の特性を活かした生産体制の確立や低コスト化に取り組み、稼げる農林水産業を実現するとともに、担い手の確保を推進します。

また、フードバレーやつしろの取組を進めるなど、農林水産物の需要拡大を創出します。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
農業経営者所得(万円)	411	450	482	○	32

(1)スマート農林水産業の推進

本市の主要産業である農林水産業の持続性を高めるため、作業の効率化や省力化による生産性の向上等に向け、スマート農林水産業を推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
先端技術を活用した補助事業の件数(件)	21	28	R3状況	31	-	-	-	○	3
今後の方針									
・農業の担い手が減少傾向にあり、農作業の効率化は本市の重点項目であることから、令和4年度以降においても、省力化に資する機材の導入について積極的に取組・支援を行っていく。									

(2)新規就農者に対する支援

本市農業生産の持続的な発展のため、品質向上、生産性向上、経営の確立を基本とし、新規就農者の多様なニーズに合わせた技術習得、農業経営スキルの向上の支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
新規就農者数(人)	17	40	R3状況	29	-	-	-	↗	▲ 11
<p>各団体との連携による周知活動から学卒新規就農者が前年度より増加した。 しかしながら、コロナ渦の影響からUターンによる新規就農者が前年度より減少したことから、目標達成に至っていない。</p>									
今後の方針									
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、県・農業団体と連携を図り、各種事業の啓発等を実施する。 令和4年度、国の新規事業である新規就農者育成総合対策を活用し、担い手の更なる確保を図る。 									

(3)農林水産物のブランド確立・販路拡大

本市の食関連産業の活性化と生産者等の所得向上を図るため、農林水産物の国内外でのプロモーション活動やITの活用、販路開拓・販路拡大のための拠点づくり、消費者ニーズを踏まえた新商品開発に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
販路拡大のための拠点数(箇所)	0	3	R3状況	0	-	-	-	→	▲ 3
<p>令和3年度から拠点設置についての検討を開始し、候補地の選定準備を実施した。 実績は「0」となっているものの令和3年度中に1箇所候補を決定し、令和4年度中の設置に向け準備を行っている。</p>									
今後の方針									
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度については、令和3年度指定した商流拠点候補の拠点化を進めるとともに、令和5年度の商流拠点候補の選定を進めていく。 									

基本目標3. 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

「国際旅客船拠点形成港湾(くまモンポート八代)」が整備されたことにより、物流機能と人流機能を最大限に発揮できるようになった県内最大の貿易港である「八代港」のさらなる利用を促進し、本市産業の活性化を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
八代港総取扱貨物量(万トン)	447	497	419	↘	▲ 78
クルーズ船寄港数	19	100	1	↘	▲ 99

(1) 航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致

国、県による港湾施設の整備等の物流機能の強化にあわせ、積極的なポートセールスを展開するとともに、後背地に港湾利用企業の誘致を進めることで、八代港の利用促進を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		26,976	-	-	-		
八代港のコンテナ取扱量(年)	23,357	29,000	R3状況	令和3年には待望であった台湾への国際コンテナ定期航路が就航し、結果として前年(令和2年度)比14.1%の取扱量増加を達成し、目標達成に向けて順調に八代港の利活用が推進されている。					
今後の方針									
・台湾TSMCの熊本進出を契機とした半導体原料の輸入や製品輸出など新たな貨物の取り込みを進めるため、国、県、民間企業とも連携を密にしながらポートセールス活動を強化していく。									

(2)くまモンポート八代の利用促進

海の玄関口である国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」において、多様な主体によるイベントの開催や誘致による賑わいの創出を行うとともに、「くまモンポート八代」周辺施設との連携事業を実施し、利用促進に繋げていきます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
イベント開催回数(回)	0	20	R3状況	4	-	-	-	↗	▲ 16
<p>R3年までは、コロナ禍の影響が大きく、イベントを開催することが難しかったが、R4.3月に開催されたイベントでは約4,300人の集客があるなど、賑わいが創出されつつある。</p>									
<p>今後の方針</p>									
<ul style="list-style-type: none"> ・R4に開催されたイベントでは、2日間で1万人を超えるイベントもあり、イベント会場としての認知も広まってきている。 ・イベントが開催されていない週末でも、数百人の来場が見込めることから、今後も、集客が見込めるイベント会場としての引き合いが見込める。 ・関係者で組織するくまモンポート八代・クルーズ活性化協議会でも、補助金等でイベント開催を支援しており、コロナ禍が終息することで目標達成は可能であると見込まれる。 									

(3)クルーズ船による地域の活性化

新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズ船寄港回復を見据え、受入環境の整備を継続実施し、交流人口の拡大など地域の活性化を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)							
観光体験プログラムの催行回数(回)	15	25	R3状況	20	-	-	-	↗	▲ 5
<p>コロナ禍で観光客が少ない状況ではあるものの、DMOやつしろが提供している体験メニューの参加者が順調に増加している。(ミニ畳づくり体験:51人、トートバック作り体験:21人、日奈久福々巡りツアー:25人、お堀船巡り:48人、アロマクリーム作り体験:2人、ちくわ焼き体験102人)</p>									
<p>今後の方針</p>									
<ul style="list-style-type: none"> ・事業に取り組む中で、人気があるメニューとそうでないものが出てくるため、参加者のニーズを把握しながら新メニュー開発やメニューの入れ替え等を行っていく。 									

基本戦略Ⅲ 育てたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
希望出生率	1.88	2.00	-	-	-
子ども女性比(%)	20.8%	25.5%	19.8%	↘	▲ 5.7%

基本目標1. 次代を担う子供の育成

1人1台のタブレットPCを用いて“EdTech”を活用することにより、誰一人取り残すことなく子供たちの力と可能性を最大限引き出す教育の実現、災害や感染症等の状況下における学びの保障及び子供・家庭との効果的なコミュニケーションの実現を目指します。

また、学校・園、子供たち及びその保護者のニーズに応えられる指導体制を構築し、子供たちの新しい時代を生き抜く力の育成に向けた授業づくりを推進します。

さらに、教育環境の質的向上を図る整備を行い、新たな教育的ニーズに対応できる次世代の教育インフラの充実に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
教育環境の整備・充実に満足する市民の割合(%)	-	70.0%	44.0%	↗	▲ 26.0%

(1)1人1台のタブレットPCを活用した新たな時代を豊かに生きる力の育成

1人1台のタブレットPCの機能を学校及び家庭において効果的かつ最大限に活用し、個別最適化された学びの実現、課題解決能力の育成、日常的な家庭との連携、どのような状況であっても学び続けることができる環境づくりを目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差		
	現状(R1)	目標(R6)								
「授業が分かる」と思っている子供の割合(%)	小学校	83.2	90.0	実績値	84.5	-	-	-	↗	▲ 5.5
				R3状況	「授業が分かる」と回答した児童の割合が令和2年度よりもやや向上した。 令和3年度は授業におけるICT活用の推進に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・授業におけるICT活用に関する教職員向けの研修を実施した。 ・授業における1人1台タブレットPCの活用の好事例について、研修や校務支援システム等の活用を通して、学校内や学校間で情報共有を行った。 ・ICT授業サポーターによる訪問支援や遠隔支援により、教職員の授業におけるICT活用を支援した。					
	中学校	67.3	75.0	実績値	73.9	-	-	-	↗	▲ 1.1
				R3状況	「授業が分かる」と回答した生徒の割合が令和2年度よりも大きく向上した。 令和3年度は授業におけるICT活用の推進に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・授業におけるICT活用に関する教職員向けの研修を実施した。 ・授業における1人1台タブレットPCの活用の好事例について、研修や校務支援システム等の活用を通して、学校内や学校間で情報共有を行った。 ・ICT授業サポーターによる訪問支援や遠隔支援により、教職員の授業におけるICT活用を支援した。					
今後の方針										
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に引き続き、教職員研修、学校内・学校間の情報共有、ICT授業サポーターによる支援を継続していく。 授業の支えとなる家庭学習の推進のために、令和4年度には、新たにICT学習支援ツール「スタディサプリ」を全ての本市立学校(小学4年生～中学3年生)に導入し、児童生徒の活用を推進していく。 										

(2) 子供の生きる力を育成する学校・園教育の充実

子供の生きる力を育成するため、豊かな心の育成、郷土愛の育成及び良好な人間関係づくりを進めるとともに、誰一人として取り残さない個別最適化された学びの実現に向けた学校・園教育の充実を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差		
	現状(R1)	目標(R6)								
学校が「楽しい」と思っている子供の割合(4段階評価の「4」の割合)(%)	小学校	64.6	70.0	実績値	59.4	-	-	-	↘	▲ 10.6
				R3状況	小中学校に1人1台端末が整備されたことから、令和2年度まで紙で実施していた調査をWebアンケートとして実施した。4段階評価の「はい」「どちらかといえば、はい」を合せた肯定率は、令和3年度は91.9%で令和2年度(91.4%)を上回っている。 新型コロナウイルス感染症対策による学校生活の中での行動制限、学校行事等の減少が考えられる。					
	中学校	52.2	60.0	実績値	57.2	-	-	-	↗	▲ 2.8
				R3状況	小中学校に1人1台端末が整備されたことから、令和2年度まで紙で実施していた調査をWebアンケートとして実施した。4段階評価の「はい」「どちらかといえば、はい」を合わせた肯定率は、令和3年度92.4%で、令和2年度(94.6%)を下回るが、9割が学校は楽しいと感じている。 新型コロナウイルス感染症対策による学校生活の中での行動制限、学校行事等の減少が考えられる。					
今後の方針										
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校、地域、家庭が連携して、豊かな心の育成、郷土愛の育成及び良好な人間関係づくりを充実し、誰一人として取り残さない個別最適化された学びの実現に向けた学校教育を推進する。 令和3年度に引き続き、Webアンケートを実施する。 										

(3) 快適な教育環境の整備

子供たちが安全で安心し、快適な環境で学び、生活できるようにするため、子供たちの学びを支える教育環境の質的向上・充実を推進します。また、大規模地震や豪雨災害に対応できるよう、校舎における非構造部材耐震化や避難所としての防災機能強化に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差	
	現状(R1)	目標(R6)							
幼稚園、小・中学校施設の安全性や快適性が確保されていると感じる保護者の割合(%)	44.8	60.0	実績値	51.7	-	-	-	↗	▲ 8.3
R3状況	地震時の児童生徒等の安全及び災害時の避難所機能を確保するため、小学校5校及び中学校1校の校舎における非構造部材(天井材、照明器具など)の落下防止対策を実施した。 また、令和2年度から建物の外壁落下等を未然に防ぐため、外壁の劣化状況について点検調査を実施している。令和3年度は小学校4校、中学校1校の点検調査を行った。								
今後の方針									
<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材については、今後も落下防止対策に取り組んでいく。 災害時の飲料水等確保のため、新たに耐震性貯水槽整備を行い避難所機能の強化、充実を図る。 健やかに学習・生活できる環境の確保や衛生面向上の観点から、令和4年度は学校トイレの洋式化を小学校1校、中学校1校で実施しているが、今後は早期に衛生環境の改善が図られるよう加速させていく。 									

基本目標2. 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

結婚・妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実を図り、切れ目のない支援に取り組むとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て世帯の経済的及び精神的な負担の軽減に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
本市が子育てしやすいと感じる人の割合(%)	67.0%	70.0%	-	-	-

(1)結婚・妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充実

結婚を望む市民に出会いと交流の場を設けるほか、地域に根差した結婚活動を支援します。また、市民が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援体制の充実を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		97.5	-	-	-		
本市で子育てを希望する人の割合(4か月健診時)(%)	95.0	98.0	R3状況	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実が図られている。 併せて、乳児家庭全戸訪問の実施や産後ケア事業制度の充実により、産後の育児支援の強化が図られた。					
今後の方針									
令和3年度に引き続き、健やかな妊娠・出産を迎えるために、妊産婦の健康に関する知識の普及や各種制度等について周知啓発を図るとともに、妊娠から子育て期までの切れ目のない健康支援を強化していく。									

(2) 子育て世帯の経済的負担の軽減

経済的な不安が出産や子育てに影響を及ぼすことがないように、子育て世帯の経済的負担の軽減を継続します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R6)							
子ども医療費助成の延べ件数(件)	251,449	255,000	R3状況	248,867	-	-	-	↘	▲ 6,133
<p>助成件数は新型コロナウイルス感染症による影響を受け、令和2年度は、対象者 18,086人、延件数 221,588件と策定時の現状値を下回ったものの、令和3年度は、対象者 18,092人、延件数 248,867件と令和元年度までは回復していないが増加傾向にあり、こどもの健康保持と健全育成、また保護者の経済的負担の軽減につながっている。</p>									
今後の方針									
<p>・引き続きこどもの健康保持と健全育成、また保護者の経済的負担の軽減につなげるため、事業を推進していく。</p>									

(3) 子育て世帯の精神的負担の軽減

子育て世帯の精神的な負担を軽減するため、子育て親子の交流を促進するとともに、相談体制を強化するなど、支援体制の充実を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R6)							
子どもプラザの延べ利用者数(人)	13,515	15,000	R3状況	7,625	-	-	-	↘	▲ 7,375
<p>利用数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度が5,853人、令和3年度が7,625人と策定時の目標値より大幅に少ない利用者で推移した。 しかし、令和3年度は、感染症対策の予算を活用し、対策を講じた効果もあり、策定時の現状値を下回ったものの、令和2年度に比べ、利用者は増加した。</p>									
今後の方針									
<p>・引き続き子育て親子が気軽に集い、安心して楽しく交流できる場を提供し、子育てに関する悩みの相談や子育てに関する情報提供、子育てに関する講座を定期的を開催するなど、充実した子育て支援を実施する。</p>									

基本目標3. 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり

妊娠中や子育て中の方の多様な子育てニーズに対応したサービスを提供するほか、保育者の働き方改革を推進し、より質の高い保育を提供します。
 加えて、多様で柔軟な働き方や在宅勤務(テレワーク)にもつながるリカレント教育24の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

数値目標	策定時		R3	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R6)			
子育てが楽しいと感じる人の割合(%)	59.2%	63.0%	-	-	-

(1)ICT を活用した子育て支援の推進

保護者の多様なニーズに対応するとともに、子育てサービスの利便性を高めるため、ICTを活用した子育て支援を推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		1	-	-	-		
ICT を活用する子育て支援事業数(件)	0	4	R3状況	令和3年度には保育所等におけるICTを活用したシステムの導入を実施した。 導入数は公立保育園全園(10園)に導入完了し、私立保育所導入費用の補助は2施設に行った。					
今後の方針									
・保育所等におけるICTを活用したシステムの導入については、令和3年度に引き続き、私立保育所の保育ICTシステム導入に対し支援を行う。 ・令和4年度にはデジタル技術の導入を積極的に進め、「行かなくてよい」「書かなくてよい」「短時間で済む」といった、人にやさしい窓口づくりに取り組むため、NTT西日本との連携協定に基づくデジタル技術活用に向け、子ども医療費助成、保育所入所、ショートステイなど申請業務のBPR・RPAの実験実証を開始した。 ・母子健康手帳アプリ等の導入について令和4年度より検討し、相談や保護者のニーズに応じた包括的な情報配信ができるように取り組む。									

(2) 質が高く利便性の高い保育環境づくり

待機児童「ゼロ」を継続するため、引き続き、保育所等の施設整備に取り組みます。また、保育者が保育に専念できる環境を整備するとともに、保護者にとって利便性の高い保育環境づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		100	-	-	-		
病児・病後児保育の利用申込に対する利用決定率(%)	100	100	R3状況	市内受け入れ3施設(キッズルーム、キッズケアホーム、病児・病後児ハウスひかり)を活用し、令和3年度は、利用延人数 742人を受け入れた。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で利用延人数 348人と一時的に利用が減少したが、令和3年度においては、令和元年度利用延人数 760人並みとなり、保護者の子育てと就労の両立を支援した。					
今後の方針									
・引き続き、市内受け入れ3施設(キッズルーム、キッズケアホーム、病児・病後児ハウスひかり)及び氷川町の施設(ハグくむ)と連携して事業を推進していく。									

(3) 子育て中や子育て後でも就労しやすい環境づくり

就労に対し制限が必要なタイミングであっても、就労やキャリアアップ等ができるまちづくりを推進するため、多様な柔軟な働き方の普及を後押しするとともに、リカレント教育の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

KPI	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R6)		116	-	-	-		
市主催のプログラミングスクール等の受講者数(人)	0	300	R3状況	令和3年度までの累計で116人の受講者を得ることができ、滑り出しとしては順調な実績を上げている。 もともとプログラミング等に関心の高い若い層が、受講の機会を得られたことで参加いただけたものと考えられる。					
	未開催	累計							
今後の方針									
・令和3年度に引き続き、SUNABACO八代と連携して事業を推進していく。 ・令和4年度からは新たに県の夢チャレ補助金を活用して、若年者や比較的高齢の方をターゲットとしたIT講座等を開催し、より広い層に向けたプログラミング学習への関心を高めていく予定。									